



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 太陽化学株式会社

コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 長宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当兼企業統括部長

(氏名) 増川 尚利

TEL 059-340-0802

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,242	5.2	2,289	13.5	2,791	22.5	1,692	21.0
26年3月期	36,342	6.2	2,017	△11.5	2,278	△17.0	1,399	△28.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,991百万円 (57.5%) 26年3月期 1,899百万円 (△23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	86.47	—	5.3	6.9	6.0
26年3月期	71.49	—	4.7	5.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △74百万円 26年3月期 △57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,864	33,850	78.3	1,674.80
26年3月期	39,195	31,292	77.9	1,559.71

(参考) 自己資本 27年3月期 32,789百万円 26年3月期 30,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,377	948	△762	5,910
26年3月期	2,908	△2,130	△432	3,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	430	30.8	1.4
27年3月期	—	8.00	—	18.00	26.00	509	30.1	1.6
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 6円00銭

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	5.7	1,250	17.5	1,300	4.3	750	△4.0	38.31
通期	39,800	4.1	2,500	9.2	2,600	△6.8	1,500	△11.3	76.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	23,513,701 株	26年3月期	23,513,701 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,935,495 株	26年3月期	3,935,286 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,578,310 株	26年3月期	19,578,461 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。海外では中国をはじめとする新興国での減速懸念による景気の下振れリスクなど先行きについては不透明な状況が続いております。

当社事業の主要分野であります食品業界におきましては、消費税増税の影響が長引き、実質賃金の減少や天候不順の影響などによる個人消費の低迷、円安による輸入原材料の高騰などコスト上昇圧力が続きました。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、欧州等海外市場の売上高が伸張したことにより382億42百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は、原材料価格等の上昇はありましたものの、22億89百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は、為替相場の変動による為替差益が増加したことにより27億91百万円（前年同期比22.5%増）、当期純利益は、16億92百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

■ ニュートリション事業

医療、健康食品、飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内、欧米市場の医療用途が大幅に増加いたしました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内の飲料、サプリメント用途やアジア市場のサプリメント用途が大幅に増加いたしました。

ミネラル製剤は、国内市場で堅調に、欧米市場で低調に推移いたしました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国市場のサプリメント用途が伸張いたしました。

ビタミン製剤は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、69億13百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は、7億12百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品・トイレタリー業界等に乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、一般食品用乳化剤、化粧品・トイレタリー用乳化剤は、堅調に、飲料用乳化剤は、低調に推移いたしました。

安定剤は、医療食用途、惣菜用途が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は、127億27百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は、14億35百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

■ アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、粉末卵が大幅に増加し、液卵加工品は、低調に推移いたしました。

即席食品用素材は、増加いたしました。

フルーツ加工品は、ヨーグルト用途が伸張し、パン用途が堅調に、冷菓用途が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、184億91百万円（前年同期比3.0%増）、原材料価格の上昇はありましたものの、アジア市場での即席食品用素材が増加したことにより、営業利益は、1億30百万円（前年同期は、14百万円の損失）となりました。

■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、1億10百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は、10百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ26億68百万円増加いたしております。これは主に、現金及び預金が1億96百万円の増加、受取手形及び売掛金が7億10百万円の増加、商品及び製品が3億61百万円の増加、原材料及び貯蔵品が4億92百万円の増加、投資有価証券が9億円の増加となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ1億10百万円増加いたしております。これは主に、その他流動負債が1億46百万円の増加、繰延税金負債が2億79百万円の増加となり、短期借入金が2億99百万円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ25億58百万円増加し、338億50百万円となりました。これは主に、当期純利益16億92百万円を計上したことによる増加、その他有価証券評価差額金が6億62百万円の増加、為替換算調整勘定が3億34百万円の増加と、剰余金の配当により4億30百万円が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、59億10百万円（前連結会計年度より19億40百万円増加、48.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により13億77百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より15億30百万円減）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が27億62百万円、減価償却費計上による自己金融効果11億1百万円による資金の増加の他、売上債権の増加5億87百万円、たな卸資産の増加6億52百万円、仕入債務の減少1億43百万円、法人税等の支払9億34百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により9億48百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より30億79百万円の支出の減少）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入18億88百万円、定期預金の預入による支出が1億32百万円、有形固定資産の取得による支出が7億38百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により7億62百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より3億30百万円の支出の増加）。

その主な理由は、短期借入れによる収入118億80百万円の他、短期借入金の返済による支出122億10百万円、配当金の支払額4億30百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当16円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当8円に特別配当10円を加え1株につき18円とさせていただきます。既に平成26年12月9日に実施済みの中間配当金1株当たり8円とあわせまして、年間配当金は1株当たり26円となります。また、次期の配当金につきましては、これまでの基準配当16円から20円に変更し、従来どおり業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の理念とIDENTITYとして

— 好奇心 そして行動 —

を掲げ

Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

- | | |
|-----------|--|
| ①市場の変化に対応 | 積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。 |
| ②グローバル化 | グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。 |
| ③品質管理 | HACCPシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。 |
| ④環境対応 | 省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。 |
| ⑤人材育成 | 社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。 |
| ⑥業務改善 | 全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図る。 |

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

- ① 変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、日々の営業活動や「おいしさ科学館（東京本社内）」の機能を通して積極的な情報の収集・発信に努めました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、ジョブローテーションを含めて海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。
- ② グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に鶏卵加工製品等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルインク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに現地法人Taiyo GmbHがあります。また、ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッドがあります。また、中国にベーカーリー製品の製造、販売を目的とする開封香麦士食品有限公司及び香奈維斯（天津）食品有限公司があります。
- ③ 全ての製造工程にHACCPシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。また、日本及び世界においてますます食品の安全性が重要視されていることから、社内で取り組んでいる「内部総合品質監査」を通して、引き続き製造現場の社員一人ひとりの品質に対する意識向上に努めるとともに、「世界食品安全協会」が認定した食品安全マネジメント規格のうち、「SQF」の認証を一部生産部署に取得し、その運用を全社展開しております。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安全・安心な品質保証体制の構築を推進してまいります。
- ④ 地球環境への負荷低減が人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行っています。電力需給が逼迫する夏場の節電対策活動、最新省エネ機器への更新、全社的な省エネ活動による温暖化対策を推進しています。また廃棄物の再資源化にも積極的に取組、産業廃棄物の最終処分量の削減として貢献しています。今後も引き続き省資源・省エネルギー、廃棄物の発生抑制、3R推進等の環境配慮活動に全社的に取り組んでまいります。
- ⑤ 管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T-カレッジ」の中で、各階層別の社員研修等を開催するとともに、eラーニングシステムの拡充や前期から導入した基本行動研修を通して、社員教育の充実に努めました。今後も、社内教育システムの充実を図るとともに社内のジョブローテーションをより一層積極的に行い、社員一人ひとりの能力向上に努めます。
- ⑥ 全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図るために前期に引き続き、改善の基本や手法等の習得を目的とした勉強会を全社員を対象に行いました。また、各部門の改善状況や成果を確認するために、定例指導会での進捗確認、改善現場での社内自主研究会や成果発表会を開催しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,812,702	6,009,161
受取手形及び売掛金	8,928,878	9,639,621
商品及び製品	2,906,425	3,268,222
仕掛品	372,357	335,303
原材料及び貯蔵品	2,430,315	2,923,208
繰延税金資産	214,434	219,469
その他	271,472	387,326
貸倒引当金	△18,383	△20,608
流動資産合計	20,918,202	22,761,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,910,148	17,175,427
減価償却累計額	△11,798,630	△12,205,992
建物及び構築物 (純額)	5,111,517	4,969,434
機械装置及び運搬具	15,445,394	15,812,990
減価償却累計額	△13,074,655	△13,557,577
機械装置及び運搬具 (純額)	2,370,738	2,255,412
工具、器具及び備品	2,029,874	2,155,155
減価償却累計額	△1,701,359	△1,784,791
工具、器具及び備品 (純額)	328,514	370,363
土地	6,044,516	6,037,279
その他	75	12,896
有形固定資産合計	13,855,362	13,645,386
無形固定資産		
のれん	77,628	61,373
その他	169,276	249,981
無形固定資産合計	246,905	311,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880,850	3,781,014
破産更生債権等	16,655	—
繰延税金資産	65,836	90,715
その他	1,246,562	1,292,448
貸倒引当金	△34,605	△17,950
投資その他の資産合計	4,175,300	5,146,228
固定資産合計	18,277,569	19,102,970
資産合計	39,195,771	41,864,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,854,038	4,871,799
短期借入金	430,244	130,807
未払法人税等	524,814	494,860
賞与引当金	233,336	238,696
その他	1,118,621	1,265,562
流動負債合計	7,161,056	7,001,727
固定負債		
繰延税金負債	269,056	548,404
退職給付に係る負債	100,223	113,204
役員退職慰労引当金	357,355	335,175
その他	15,500	15,500
固定負債合計	742,134	1,012,283
負債合計	7,903,191	8,014,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,677	7,918,674
利益剰余金	17,937,131	19,199,416
自己株式	△3,533,281	△3,533,436
株主資本合計	30,053,149	31,315,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,685	1,035,699
繰延ヘッジ損益	2,243	△12,055
為替換算調整勘定	129,262	463,680
退職給付に係る調整累計額	△21,738	△13,069
その他の包括利益累計額合計	483,452	1,474,255
少数株主持分	755,978	1,061,133
純資産合計	31,292,580	33,850,664
負債純資産合計	39,195,771	41,864,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,342,720	38,242,711
売上原価	28,929,781	30,446,474
売上総利益	7,412,939	7,796,237
販売費及び一般管理費	5,395,782	5,506,955
営業利益	2,017,156	2,289,281
営業外収益		
受取利息	30,512	37,827
受取配当金	36,081	36,774
為替差益	181,159	404,368
受取賃貸料	32,713	30,476
助成金収入	28,120	24,938
補助金収入	22,059	12,966
その他	47,555	80,132
営業外収益合計	378,203	627,485
営業外費用		
支払利息	36,520	23,942
貸与資産減価償却費	14,792	12,549
持分法による投資損失	57,554	74,791
その他	7,745	14,101
営業外費用合計	116,612	125,385
経常利益	2,278,747	2,791,381
特別利益		
固定資産売却益	—	29,003
特別利益合計	—	29,003
特別損失		
固定資産除却損	31,993	55,650
投資有価証券評価損	—	2,074
特別損失合計	31,993	57,724
税金等調整前当期純利益	2,246,753	2,762,660
法人税、住民税及び事業税	815,347	899,329
法人税等調整額	△18,623	△9,061
法人税等合計	796,724	890,268
少数株主損益調整前当期純利益	1,450,029	1,872,392
少数株主利益	50,462	179,469
当期純利益	1,399,567	1,692,922

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,450,029	1,872,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,404	646,623
為替換算調整勘定	259,024	407,275
退職給付に係る調整額	—	8,669
持分法適用会社に対する持分相当額	48,868	56,051
その他の包括利益合計	449,297	1,118,620
包括利益	1,899,327	2,991,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,771,174	2,683,724
少数株主に係る包括利益	128,153	307,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,677	17,121,862	△3,533,215	29,237,945
当期変動額					
剰余金の配当			△607,222		△607,222
当期純利益			1,399,567		1,399,567
自己株式の取得				△65	△65
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			22,924		22,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	815,268	△65	815,203
当期末残高	7,730,621	7,918,677	17,937,131	△3,533,281	30,053,149

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231,668	△2,498	△95,586	—	133,584	622,017	29,993,547
当期変動額							
剰余金の配当							△607,222
当期純利益							1,399,567
自己株式の取得							△65
連結子会社の決算期変更に伴う増減額							22,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,016	4,741	224,848	△21,738	349,868	133,961	483,829
当期変動額合計	142,016	4,741	224,848	△21,738	349,868	133,961	1,299,033
当期末残高	373,685	2,243	129,262	△21,738	483,452	755,978	31,292,580

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,677	17,937,131	△3,533,281	30,053,149
当期変動額					
剰余金の配当			△430,929		△430,929
当期純利益			1,692,922		1,692,922
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		△2		15	12
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			291		291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△2	1,262,284	△154	1,262,126
当期末残高	7,730,621	7,918,674	19,199,416	△3,533,436	31,315,276

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373,685	2,243	129,262	△21,738	483,452	755,978	31,292,580
当期変動額							
剰余金の配当							△430,929
当期純利益							1,692,922
自己株式の取得							△170
自己株式の処分							12
連結子会社の決算期変更に伴う増減額							291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	662,014	△14,298	334,417	8,669	990,802	305,154	1,295,957
当期変動額合計	662,014	△14,298	334,417	8,669	990,802	305,154	2,558,084
当期末残高	1,035,699	△12,055	463,680	△13,069	1,474,255	1,061,133	33,850,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,246,753	2,762,660
減価償却費	1,066,154	1,101,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,352	△14,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,313	4,686
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,572	24,907
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,485	△22,180
受取利息及び受取配当金	△66,594	△74,601
支払利息	36,520	23,942
為替差損益 (△は益)	△132,506	△326,942
持分法による投資損益 (△は益)	57,554	74,791
固定資産売却損益 (△は益)	—	△29,003
固定資産除却損	19,002	37,440
売上債権の増減額 (△は増加)	504,659	△587,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△251,466	△652,756
その他の資産の増減額 (△は増加)	117,374	△63,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,352	△143,029
未払金の増減額 (△は減少)	△129,861	67,001
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,688	73,926
その他	6,104	8,178
小計	3,371,051	2,264,910
利息及び配当金の受取額	61,610	71,429
利息の支払額	△36,520	△23,942
法人税等の支払額	△487,648	△934,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,908,492	1,377,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,634,289	△132,975
定期預金の払戻による収入	2,393,264	1,888,650
有形固定資産の取得による支出	△850,379	△738,884
有形固定資産の売却による収入	—	45,291
投資有価証券の取得による支出	△19,501	△22,361
無形固定資産の取得による支出	△20,067	△91,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130,973	948,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,398,738	11,880,770
短期借入金の返済による支出	△12,205,357	△12,210,112
長期借入金の返済による支出	△18,648	—
自己株式の取得による支出	△65	△170
自己株式の売却による収入	—	12
配当金の支払額	△607,222	△430,929
少数株主への配当金の支払額	—	△2,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,555	△762,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	138,075	375,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483,039	1,938,323
現金及び現金同等物の期首残高	3,409,638	3,969,507
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,830	2,620
現金及び現金同等物の期末残高	3,969,507	5,910,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これに伴い退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、平成26年11月に新会計システムを導入したことを契機に、業務の効率化を図るため、当第3四半期連結会計期間から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA(多価不飽和脂肪酸)製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,340,112	11,942,314	17,950,810	36,233,237	109,482	36,342,720	—	36,342,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,340,112	11,942,314	17,950,810	36,233,237	109,482	36,342,720	—	36,342,720
セグメント利益又は損失(△)	628,530	1,385,454	△14,800	1,999,184	17,971	2,017,156	—	2,017,156
セグメント資産	6,712,331	11,027,299	12,058,162	29,797,793	76,212	29,874,005	9,321,766	39,195,771
その他の項目								
減価償却費	231,240	569,733	264,503	1,065,477	676	1,066,154	—	1,066,154
のれんの償却額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
持分法適用会社への投資額	30,941	71,435	884,227	986,604	—	986,604	—	986,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,681	299,302	257,196	675,179	389	675,568	—	675,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,913,822	12,727,130	18,491,690	38,132,644	110,067	38,242,711	—	38,242,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,913,822	12,727,130	18,491,690	38,132,644	110,067	38,242,711	—	38,242,711
セグメント利益	712,195	1,435,868	130,454	2,278,518	10,763	2,289,281	—	2,289,281
セグメント資産	7,351,846	10,699,275	13,391,967	31,443,088	72,238	31,515,326	10,349,348	41,864,675
その他の項目								
減価償却費	290,103	506,266	304,636	1,101,006	543	1,101,550	—	1,101,550
のれんの償却額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
持分法適用会社への投資額	40,797	96,933	823,390	961,121	—	961,121	—	961,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,549	229,415	394,483	823,449	702	824,152	—	824,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,559.71円	1,674.80円
1株当たり当期純利益金額	71.49円	86.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,399,567	1,692,922
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,399,567	1,692,922
期中平均株式数 (株)	19,578,461	19,578,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。